土木工学・建築学委員会　IRDR 分科会　第 24 期第 10 回分科会議事要旨

日時：　令和 2 年 8 月 5 日（木）　10:00-12:00
会場：　日本学術会議５階・５―C（１）（２）会議室
議題：　1. 今期 IRDR 分科会の活動の総括（資料 1，2，3）
2. IRDR の今後の展望について（資料 4，5，6）
3. 次期への引継ぎ事項について（資料 1）
4. その他

出席者：　江守正多（オンライン），大手信人（オンライン），川崎昭如（オンライン），小池俊雄（オンライン），近藤昭彦（オンライン），小森大輔，佐竹健治，斎藤大樹（オンライン），鈴木康弘（オンライン），寶馨，新野宏（オンライン），多々納裕一（オンライン），塚原健一，西嶋一欽，春山成子，林春男，望月常好，山本佳代子
欠席者：　沖大幹，桑野玲子，小松利光，高橋良和，福井秀夫，緑川光正，目黒公郎，山岡耕春
オブザーバー：
山崎律子（防災科学技術研究所　企画部次長）

（以上，敬称略）

議事要旨

1. 寶委員長より，今期の IRDR 分科会の活動の説明がなされ，確認された（資料 1）。
   - 意思の表出の第 3 項目（科研費申請にかかる記述）は，本分科会とは直接関係しないことより削除した。
   - 春山委員より，提言「災害が激化する時代に地域社会の脆弱化をどう防ぐか」の説明がなされた。以下の意見があった。
     - 昨今のコロナウイルス感染状況を鑑みて，公衆衛生は複合災害として想定されていなかったことより本提言には含まれていない。この提言をベースに次に考えていくことが重要と考える。
     - 「地域ぐるみ」「防災教育」は新たに加わった項目であり，今後注視していくことが必要であると考える。
   - 小池委員より，提言「持続可能でレジリエントな国際社会のための学術からの提言」の説明がなされた。9 月 10 日の臨時幹事会で採択されれば掲載される見通しであることが報告された。以下の意見があった。
     - 知の統合オンラインシステム（OSS）の具体案は？
     - 提言と実際の開発は分けて考える必要がある。防災減災連携研究ハブが開発者になるポテンシャルはあるが，防災減災連携研究ハブはネットワークとしての組織であるため他の研究組織が開発者となることが適切かもしれない。

2. 林委員より，IRDR Science Committee meeting の動向に関して説明がなされ。昨今のコロナウイルス流行により進展が遅れていることが報告された。
   - National Committee からの contributions に関して，資料 4 の P4 のフォーマットに基づく提出が望まれることより，寶委員長が対応することとなった。
   - 提言「持続可能でレジリエントな国際社会のための学術からの提言」が，採択後に英語化され報告されることも望ましい。
   - 資料 6 の Scientific report は，興味のある方は登録されたい。

3. 寶委員長より，今後の課題等に関して説明がなされた。次期以降のことについて、以下の意見があった。
   - IRDR 分科会は日本の National Committee（NC）であるので継続すべきであると土木工学・建築学委員会にて報告した。
   - ISC など IRDR に関連する種種の国際委員会や地域委員会にてイニシアティブが取れるよう，委員の任用などにかかる情報伝達をより密にしていくべきである。
   - 日本の成果発信に関して，日本の研究成果などを英語化して発信したり，国際委員会などでイニシアティブを発揮したりすることも価値はあると考えるが，優れた成果は勝手に使われることを考えると，OSS を軸にして日本の防災減災を着実に強化しながら発信していくのが一番実になり，国際発信につながるのではないかと考える。
   - 日本のモニタリング（例えば世界に類を見ない高密なアメダス観測網）や予測技術のレベルは非常に高い。国際発信に活用できないか。
     - 日本が有している最先端モニタリング技術を国際規格にすることがひいては国際化につながるのではないか？
   - 例えば GSMaP は国際的なニーズも大きい。また，線状降水帯は日本で顕著な事例であるため世界に比べて研究が進んでいるのではないか。
     - NC のレポートに入れることがいいのではないか。
   - 保険を活用した欧米型の IRDR に比べ，データに基づく日本型の IRDR の評価は高い。JICA の ODA 土木事業や国際発信はじめ，日本の種種の国際活動がこれらの評価に貢献していると考える。
   - 世界において災害大国は日本と米国。ヨーロッパは大きな災害はない。次期は日米関係を活発化することも 1 つの戦略にならないか。
   - 気候変動＋防災減災や Eco-DRR などの観点からも国際発信ができるのではないかと考える。